

# 日米経済摩擦について

—— 貿易構造の変化を中心に ——

野原全勝

## 〈目 次〉

はしがき

- 1 世界貿易の構造変化
- 2 アメリカの産業構造変化
- 3 日本の産業構造変化と日米摩擦
- 4 現段階での日米摩擦の意味

—— むすびにかえて ——

## はしがき

本ノートは、日本経済の最も重要な課題の一つとなっている日米経済摩擦についての考察を、政府統計資料を中心におこなったものである。

日米経済摩擦は、第2次世界大戦後における資本主義の不均等発展——国際間・国内産業間の構造変化——を背景にしたものであり、両国間の産業・企業間の利害対立、市場争奪合戦を中心にひきおこされるものである。

日米経済摩擦の解消は不可能であるのか、あるいは、打開の道は開けるのか、ここに、本ノートの目的がある。

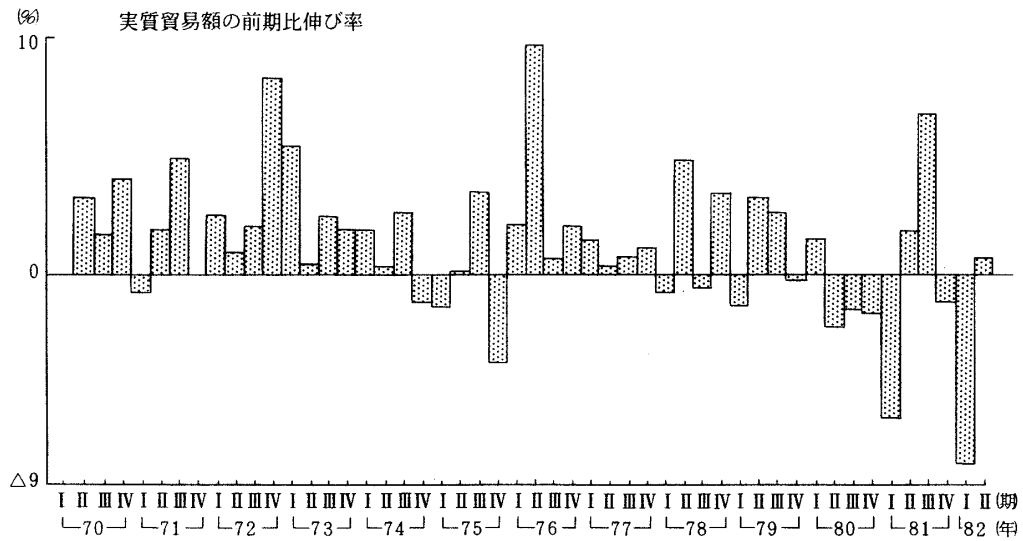
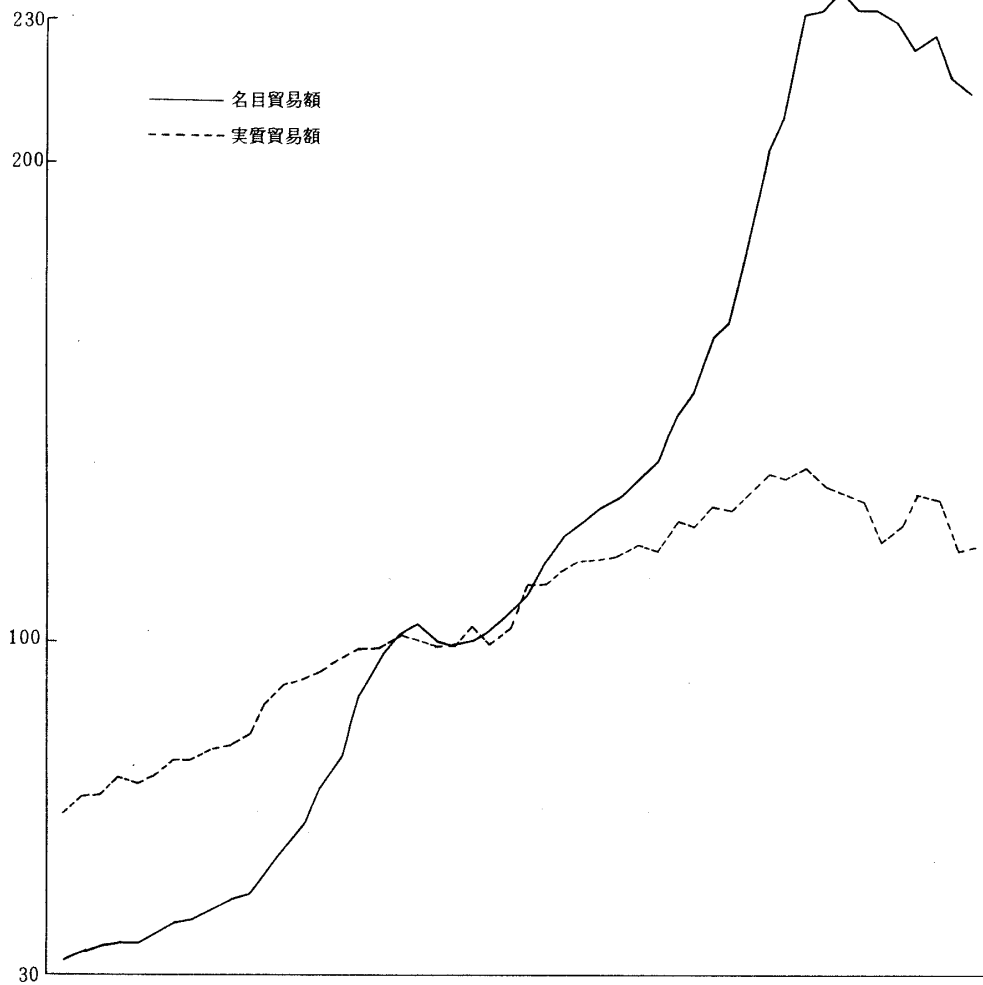
## 1 世界貿易の構造変化

第1図にみるように、60年代、70年代と、世界貿易は着実な拡大を示してきた。しかし、他方で貿易構造に大きな変化が生じたことが第2図によって知ることができる。名目額の品目構成をみると、60年代に主として加工製品がそのシェアを伸ばし、70年代には、石油を中心とする鉱物性燃料が拡大している。これは原油価格の二度にわたる引きあげなどの影響を受けているわけで、70年価格の実質値でみると逆に2%低下を示し、加工製品の拡大は70年代においても着実に進んでいることがわかる。

このように、60年代、70年代を通じて世界貿易の拡大に実質的に寄与してきたのは、工業製品であったと言えよう。

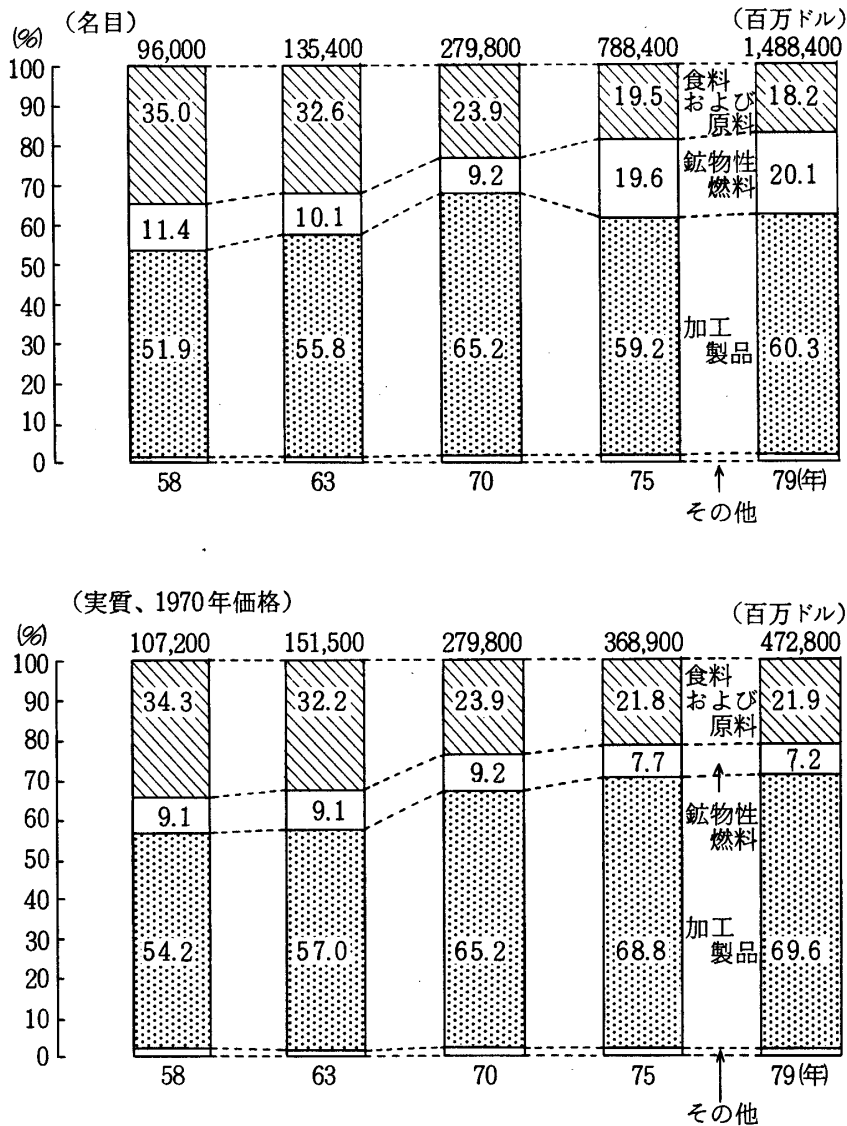
以上は品目別構成の変化の特色をみたのであるが、次に、地域別構成の変化をみることにしよう。

第1図 世界貿易の動向



(備考) 1. 世界貿易は、ハンガリー、ルーマニア以外の共産圏を除く。  
 2. 名目額、実質額ともに、季調値を75年=100で指数化した。  
 (資料) IMF-I FS  
 (出所) 『通商白書』83年度版

第2図 世界貿易の品目構成の変化



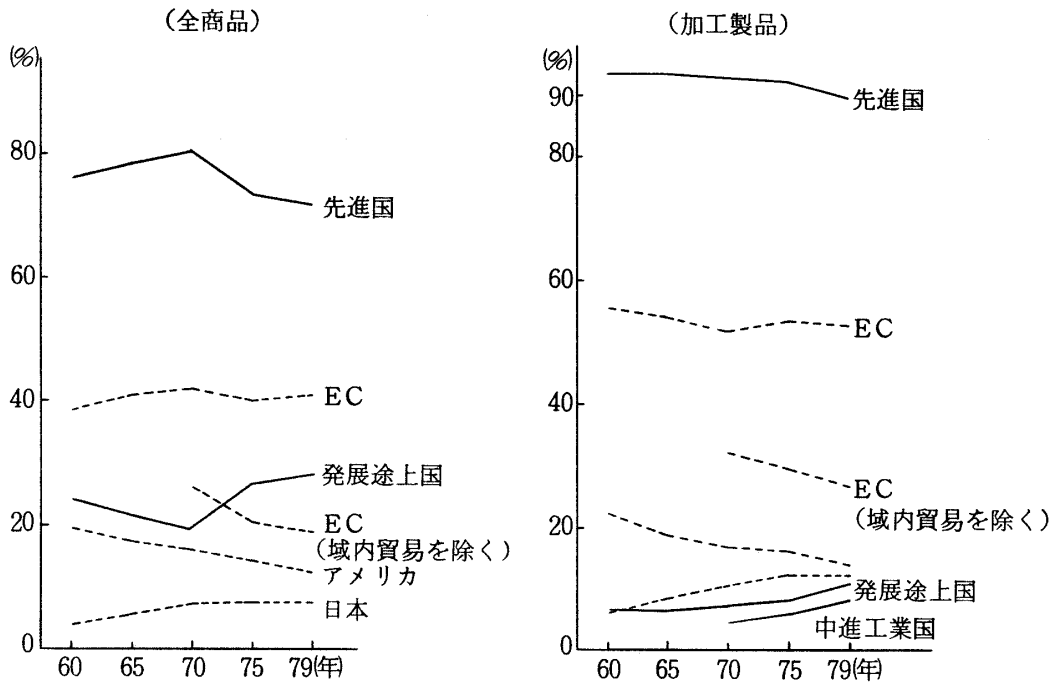
(備考) 1. 棒グラフの上の数字は自由経済圏の貿易額の合計、棒グラフ中の数字は、シェア(%)  
 2. 食料および原料はSITC 0、1、2、4、鉱物性燃料はSITC 3、加工製品はSITC 5、6、7、8、その他はSITC 9とした。  
 (資料) UN-YITS  
 (出所) 『通商白書』83年度版

第3図は、世界貿易に占める各地域のシェアの推移を示すものであるが、その第一の特色は、先進国の地位の相対的低下と発展途上国の上昇である。これは二度の石油危機を経て、原油価格の上昇したことによるであろう。しかし、加工製品の先進国の一般的低下に対し、発展途上国、なかんづく中進国の

シェアの上昇は、発展途上国内部の不均等発展として特筆すべきであろう。

第二の特色は、先進国間の不均等発展である。すなわち、全体として地位を低下させている先進国のなかでも、日本は着実にシェアを上昇させているのに対し、アメリカが徐々にその地位を低下させている。ECは、全体と

第3図 世界貿易に占める各地域のシェア

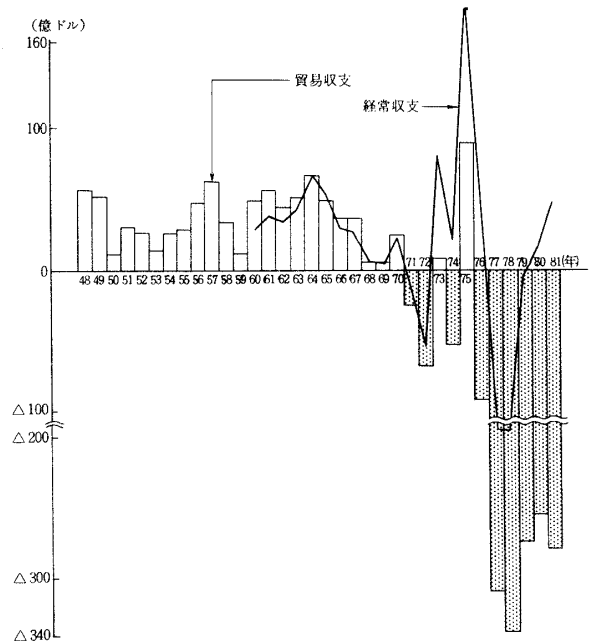


(備考) 1. 世界貿易は、共産圏を除く輸出でとった。  
 2. 中進工業国については、第2-1-7図参照。  
 (資料) UN-YITS OECD-(B)統計  
 (出所) 『通商白書』83年度版

して上昇傾向にある。

以上の商品別、地域別の貿易構造の変化は、当然、世界の貿易収支構造に変化をもたらした。先進国の対外貿易収支が70年代から80年代にかけて赤字に転じ、非産油発展途上国の赤字が数10倍に拡大するなど、極度の構造変化をもたらした。第2次世界大戦後一貫して黒字を示してきたアメリカの貿易収支は71年にはじめて赤字となり、76年以降は急速に赤字幅を拡大させている(第4図、第1表)。第1表にみるように、ECもマイナスとなり、80年には先進国の赤字の75%を米・ECで占めるにいたっている。これは、主としてOPEC諸国に対する赤字の増大によるものであるが、一方、加工製品の貿易収支は、70年に先進国の黒字の11.2%を占めていたアメリカのシェアは、79年には、先進国の黒字の

第4図 アメリカの国際収支の推移



(備考) 1. 輸出はfas、輸入はcustom ベース。  
 2. 軍事関係の貿易を除く。  
 (資料) Business Conditions Digest  
 Business Statistics  
 Survey of Current Business  
 (出所) 『通商白書』83年度版

3.5%にまで低下している。また、日本、ECとも加工製品における対先進国収支はプラスとなっているのに対し、アメリカはマイナスとなっている。

このように、商品別、地域別の貿易構造の変化（不均等発展）は、貿易収支面では先進国、とくにアメリカの貿易収支の赤字化をもたらし、非産油低開発国には深刻な対外収支

第1表 貿易収支マトリックス

(単位：100万ドル)

		対世界	対先進国	対発展途上国	対共産国	対アメリカ	対EC	対日本	対OPEC
先進国	60	2,650	-	2,020	170	△ 4,230	△ 690	440	-
	70	4,039	-	1,419	1,184	△ 923	△ 3,975	△ 1,844	△ 8,405
		28,862	-	24,176	3,680	2,660	△ 10,668	△ 6,247	-
80	△ 62,864	-	△ 87,715	3,727	△ 7,989	△ 359	△ 21,221	△ 172,249	
	159,434	-	134,683	22,120	16,221	△ 30,698	△ 32,343	-	
発展途上国	60	△ 1,790	△ 2,020	-	△ 70	△ 1,130	△ 480	△ 650	-
	70	△ 2,212	△ 1,419	-	△ 1,672	△ 2,003	2,665	△ 1,597	△ 5,805
		△ 26,419	△ 24,176	-	△ 2,300	△ 5,012	△ 10,101	△ 6,077	-
80	82,121	87,715	-	△ 10,780	33,764	27,518	17,772	△ 126,110	
	△ 145,218	134,683	-	△ 10,948	△ 20,267	△ 60,077	△ 37,089	-	
共産国	60	30	△ 170	70	-	△ 114	△ 160	37	-
	70	542	△ 1,184	1,672	-	△ 487	△ 176	△ 724	△ 2,400
		1,357	△ 3,680	2,300	-	△ 192	△ 2,178	△ 913	-
80	8,112	△ 3,727	10,780	-	△ 5,153	5,271	△ 3,109	△ 46,366	
	△ 10,826	△ 22,120	10,948	-	△ 316	△ 11,773	△ 5,931	-	
アメリカ	60	5,570	4,230	1,130	114	-	1,690	330	-
	70	3,424	923	2,003	487	-	1,992	△ 1,405	476
		3,222	△ 2,660	5,012	192	-	△ 422	△ 3,810	-
80	△ 19,507	7,989	△ 33,764	5,153	-	15,859	△ 11,075	1,602	
	5,540	△ 16,221	20,267	316	-	△ 2,635	△ 18,813	-	
E	60	1,580	690	480	160	△ 1,690	-	35	-
	70	2,756	3,975	△ 2,665	176	△ 1,992	-	△ 494	△ 3,885
		23,130	10,668	10,101	2,178	422	-	△ 464	-
C	80	△ 27,644	359	△ 27,518	△ 5,271	△ 15,859	-	△ 10,219	△ 339,016
		102,751	30,698	60,077	11,773	2,635	-	△ 6,963	-
日本	60	170	△ 440	650	△ 37	△ 330	△ 35	-	-
	70	3,887	1,844	1,597	724	1,405	494	-	310
		13,242	6,247	6,077	913	3,810	464	-	-
80	6,559	21,221	△ 17,772	3,109	11,075	10,219	-	△ 35,985	
	75,364	32,343	37,089	5,931	18,813	6,963	-	-	
OPEC	60	-	-	-	-	-	-	-	-
	70	8,405	5,805	2,400	△ 476	△ 310	3,885	1,354	△ 1,354
		-	-	-	-	-	-	-	-
80	172,249	126,110	46,366	△ 1,602	35,985	39,016	33,832	△ 33,832	
	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考：1. fob fob ベース

2. 枠内は加工製品（SITC 5～8）の収支を示す（79年）。

資料：UN-YITS

出所：『通商白書』83年度版

の悪化をもたらし、保護主義の台頭と新たな南北問題を提起している。

## 2. アメリカの産業構造変化

以上の統計からもあきらかのように、70年以降、世界資本主義は、戦後最悪の危機に直面している。とくに先進資本主義国は、同時的な世界不況をくり返えすなかで、構造変化＝国際的・国内的不均等発展を拡大させた。

第一表・第4図にみるように、アメリカは、80年代に入り石油輸入量が減り、石油価格が

低下したいま、なお大幅な貿易収支の赤字を記録している。しかも、最近では、先進国はもとより、発展途上国に対しても保護主義的傾向を示すなど、アメリカを中心とした紛争がひろがりつつある。アメリカの中進国（韓国・台湾・香港・シンガポール・ブラジル）に対する貿易収支は、シンガポールを除いては赤字を示している。（第2表）

繊維・鉄鋼・電器製品といった、70年代に日本と紛争を起した品目が、今日、中進国・途上国とのあいだの矛盾をひきおこしている。

第2表 アメリカの「中進国」との貿易収支

(100万ドル)

国	年	70	75	76	77	78	79	80	81
韓国		273	320	△ 389	△ 512	△ 586	143	538	△ 111
台湾		△ 22	△ 287	△ 1,354	△ 1,873	△ 2,828	△ 2,630	△ 2,517	△ 3,744
香港		△ 538	△ 765	△ 1,296	△ 1,003	△ 1,849	△ 1,912	△ 2,053	△ 2,793
シンガポール		159	460	270	289	394	863	1,112	889
ブラジル		170	1,589	1,072	249	155	324	628	△ 677
計		42	1,317	△ 1,697	△ 2,850	△ 4,714	△ 3,212	△ 2,292	△ 6,436

(出所) 「Statistical Abstract of the United States 1982-83」から作成。

日本やEC、発展途上国の追い上げに対し保護主義的傾向を示しつつ、他方で市場開放を求めているアメリカの産業構造は、どうなっているであろうか。

現在、アメリカの産業のなかで、依然強大な部門は農業やサービス・金融である。構造変化（相対的に後退）は製造業に大きい。第3表をもとに、日本貿易振興会はアメリカの製造業をつぎのように分類している。

- 成長部門＝機械、化学、石油、石炭。
- 衰退部門＝鉄鋼、自動車、同部品、食品、タバコ、繊維。
- 停滞部門＝窯業、二次金属、紙・紙製品、ゴム・プラスチック

また、成長部門の機械のなかでも、コンピュータ、建設機械、石油開発機器、精密・計測機械、医療機械、発電・原子力機器、通信機器、農業機械、航空・宇宙、軍事産業などは競争力が強い。弱まっているのは、テレビ・ラジオ、工作機械などである。

以上からいえることは、アメリカの製造業で競争力の強いのは、①技術水準で他の国にまさるもの（一部の先端産業、軍事産業）であり、②国内資源の豊富さを武器にした分野（エネルギー産業など）ということになる。一方、雇用吸収力の大きい分野では、競争力を失いつつあるわけである（第5表）。

このように、アメリカの製造部門のとくに

第3表 製造業の部門別変化

	部門別出荷比率 (%)			出荷額増加率 (1960~80年)		労働生産性 伸び率	新規設備 投資率
	1960	1970	1980	倍率	年平均 %	1968~78年 年率%	1980年 %
耐久財	51.4	53.4	50.2	4.7	8.1	2.34 **	6.5
窯業	3.0	2.7	2.8	4.4	7.7	1.84	7.7
一次金属	8.4	8.2	7.7	4.4	7.7	△0.64	5.6
鉄鋼	4.9	4.0	3.0	3.6	6.5	—	5.1
非鉄金属	2.8	3.5	3.1 *	4.5 *	7.8 *	—	4.8 *
二次金属	6.5	7.0	6.2	4.7	8.0	1.74	2.7
非電気機械	7.2	8.9	9.4	6.3	9.7	1.41	6.8
電気機械	6.3	7.4	6.9	5.3	8.6	3.44	7.8
輸送機械	12.9	11.8	10.0	3.8	6.8	—	10.2
自動車・同部品	7.9	6.7	5.9	3.6	6.6	4.12	8.6
非耐久財	48.6	46.6	49.8	5.0	8.0	2.34 **	6.3
食品	16.9	15.5	14.0	4.0	7.2	3.55	3.2
タバコ	1.2	0.8	0.5	3.2	5.9	4.81	—
繊維品	3.7	3.6	2.7	3.5	6.5	3.79	3.3
紙・同製品	3.9	3.9	3.9	4.9	8.3	3.30	9.6
化学・同製品	7.0	7.7	9.0	6.2	9.6	2.89	7.8
石油・石炭製品	4.5	3.9	9.8	10.4	11.7	2.29	11.8
ゴム・プラスチック	2.2	2.5	2.4	5.4	8.4	1.74	3.9

(注) \*78年、\*\* 製造業の平均値、—は不詳、新規設備投資率は新規設備投資/出荷額(%)。

(資料) Business Statistics—The Biennial Supplement to The Survey of Current Business 1979, U.S. Industrial Outlook, 1981など。

(出所) 日本貿易振興会「米国経済ハンドブック」。

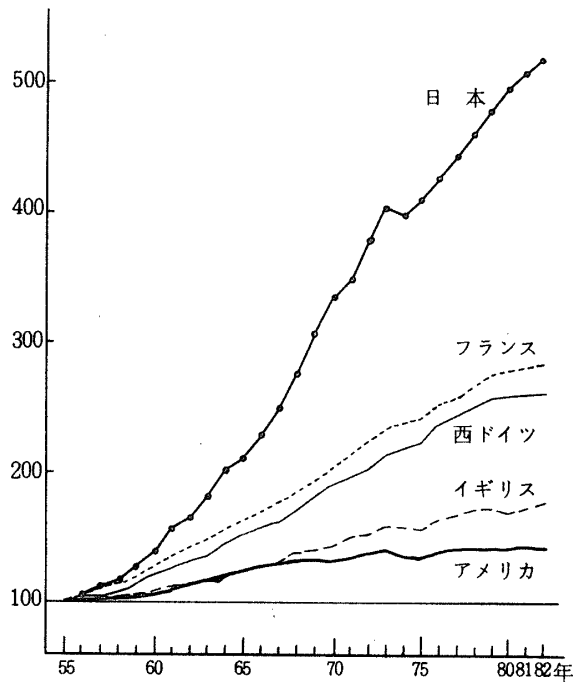
雇用吸収力の大きい分野での衰退は、日本や発展途上国の追い上げによる構造変化としてあらわれ貿易収支を悪化させているようにみえるが、アメリカの場合、国内の高い賃金水準等の生産条件をさけて、資本輸出の形をとった多国籍企業の存在を無視することはできない。第4表にみるように、多国籍企業など海外からの投資収益が貿易収支の赤字を上まわり、相当の額がアメリカに流入する。発展途上国からの輸入の大きい部分が海外子会社からのものであることを考えると、アメリカのこの分野の実力はけして貿易収支にあら

われるとおりの衰退といえないものがある。

しかし、やはり、アメリカの衰退産業部分は、かつてのような支配力は望めないことはあきらかである。とくに、日本やECの技術水準の向上に追い上げられた分野での海外引揚げもめだっているからである。

このような状況から、現在のアメリカの経済・貿易政策の方向が出てくる。それは、①製造業の生産性向上と供給の増大。②農業やサービス業、軍事、先端産業などの従来競争力の強い分野での競争力の維持と海外への市場開放要求、③衰退産業の保護対策である。

第5図 主要国の労働生産性の推移  
(1955年=100)



年平均上昇率 (単位%)

年	国	アメリカ	日本	西ドイツ	フランス	イギリス
60~73		2.1	8.5	4.4	4.7	2.9
74~82		0.4	3.4	2.3	2.4	1.6

(注) 1. 労働生産性=実質GNP(GDP)/就業者(軍事従事者をのぞく)  
2. は74~81年。

(資料) 大統領経済報告、Survey of Current Business、国民所得統計、労働力調査年報、 Bundesbank月報、Economic Trends、OECD-National Accounts および Labor Force Statistics.

(出所) 『通商白書』83年版より。

このように、強いものをより強くし、これを日本や開発途上国に強力に輸出し、弱い分野を保護するという措置がアメリカの基本方向と言えよう。とくに、日本やECとの技術提携・協調が一つの新しい手段となりつつある。

### 3. 日本産業の構造変化と日米摩擦

第2次大戦後の日米経済摩擦は、両国間の資本主義の不均等発展を背景とした日本の大企業の国際競争力の向上と、アメリカ産業経済の相対的地位の低下による両国産業・企業の相互利害対立、市場争奪戦を中心に展開してきた。

第5表にみるように、65年ごろから日本の対米収支が黒字となり、以後、黒字幅は大幅に、そして早いテンポで拡大してきた。当初の日本経済の進展は、軽工業とくに繊維生産を中心に展開した。

第4表 アメリカの海外からの投資収益と貿易収支の関係  
(100万ドル)

年	投資収益(A)	貿易収支(B)	A + B
71	7,271	△ 2,260	5,011
72	8,192	△ 6,416	1,776
73	12,153	911	13,064
74	15,503	△ 5,343	10,160
75	12,777	9,047	21,824
76	15,975	△ 9,306	6,669
77	17,962	△ 30,873	△ 12,911
78	20,565	△ 33,759	△ 13,194
79	31,215	△ 27,346	3,869
80	29,910	△ 25,338	4,572
81	33,037	△ 27,889	5,148

(出所) 日銀資料から作成。

60年代後半から70年代初頭にいたる世界資本主義の新たな危機のなかで、日米経済関係に構造的な変化があらわれはじめた。

第一に、日本の産業、大企業に国際競争力が強まり、基幹産業でもアメリカの国内需要をおびやかすにいたった。とくに、繊維、鉄鋼、電機の発展はめざましく、この分野での経済摩擦がはげしくなった。もちろん日本のこの産業、企業の国際競争力は、日本の政府の強力な保護育成政策によってなしとげられたことは言をまたない。

第二に、アメリカは、71年、国際収支面ですでに赤字をつづけていたが、貿易収支の赤字は、アメリカ国内産業の国際競争力の低下をはっきり物語るものであった。

第三に、国際通貨、貿易体制の崩壊の危機



すなわち、第二次大戦後アメリカが支えてきた国際経済秩序の動揺である。

当時、アメリカの国際収支全体の赤字の要因を海外軍事支出と海外援助の増大にもとめ、そのために、「国際収支不均衡緩和の責任が各国に平等分担されるべき」として、黒字国日本に市場開放をせまった。これまでも米国からの穀物輸入により農業など第一次産業を犠牲にしての大企業育成であったが、これまで以上の市場開放要求であった。

70年代から80年代にかけて、わが国の産業・輸出構造は、第6図にみるように、組立部門の拡大をみ、さらに先端部門への進出を開始した。ここにあらたな経済摩擦をひきおこすことになった。

60年代の日本の産業政策は、繊維、鉄鋼、自動車、機械、電機など“工業立国”“輸出立国”をめざして、税制・金融など手厚い保護を行ったが、更に加えて、先端部門の競争力の引きあげを中心に動きだした。

第5表 日本の貿易収支の推移

年	輸 出 (うちアメリカ向け)		輸 入 (うちアメリカから)		貿易収支	対米収支	アメリカ統計による対日収支
60	3,979	1,102	3,711	1,554	268	△ 452	303
65	8,332	2,479	6,431	2,366	1,901	113	△ 330
66	9,641	2,969	7,366	2,658	2,275	311	△ 593
67	10,231	3,012	9,071	3,212	1,160	△ 200	△ 300
68	12,751	4,086	10,222	3,527	2,529	559	△ 1,100
69	15,679	4,958	11,980	4,090	3,699	868	△ 1,398
70	18,966	5,940	15,006	5,560	3,969	380	△ 1,223
71	23,566	7,495	15,779	4,978	7,787	2,517	△ 3,204
72	28,032	8,848	19,061	5,852	8,971	2,996	△ 4,101
73	36,264	9,449	32,576	9,270	3,688	179	△ 1,364
74	54,480	12,799	53,044	12,682	1,436	117	△ 1,670
75	54,734	11,149	49,706	11,608	5,028	△ 459	△ 2,771
76	66,026	15,690	56,139	11,809	9,887	3,881	△ 6,778
77	79,333	19,717	61,983	12,396	17,350	7,321	△ 9,751
78	95,634	24,915	71,038	14,790	24,596	10,125	△ 13,576
79	101,232	26,403	99,387	20,431	1,845	5,972	△ 10,665
80	126,736	31,367	124,611	24,408	2,125	6,959	△ 12,292
81	149,522	38,609	129,555	25,297	19,967	13,312	△ 18,063
82	137,663	36,330	119,584	24,179	18,079	12,151	△ 18,965

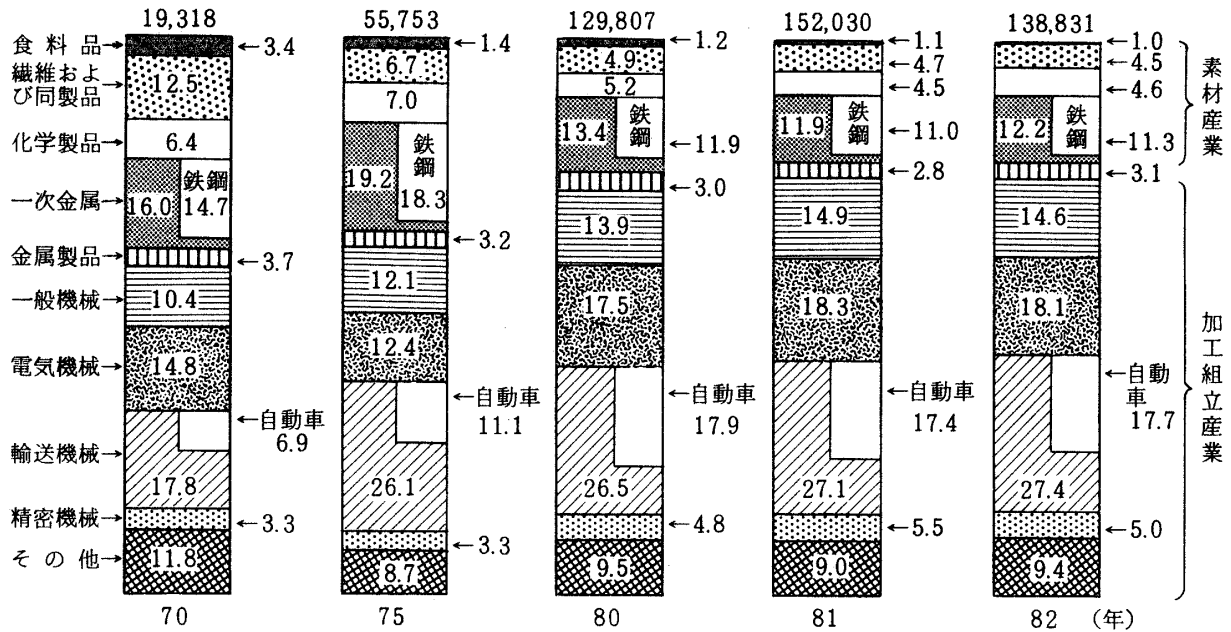
(注) 参考資料として「アメリカ統計による対日収支」もかかげた。

(出所) 大蔵省「外国貿易概況」から。

日本の産業・貿易構造は、一次産品から先端産業まで幅広い分野で、アメリカと摩擦を引起しやすい状態にあるといえる。これは、日本の国内産業間における不均等発展に根ざ

している。もともと日本の産業構造は、このような不均等発展志向の「高度成長政策」のなかで著しい発展をとげたのである。一方では弱体化した第一次産業、とくに農業は、ま

第6図 わが国の輸出額構成比の推移(単位 百万ドル、%)



(資料) 外国貿易概況、各年通商白書。

(出所) 『通商白書』83年度版

すますアメリカの市場拡大要求の前面にさらされておられ、死活問題となっている。

#### 4. 現段階での日米摩擦の意味

—— むすびにかえて ——

日米の経済摩擦は、60年代から70年代前半で、繊維・鉄鋼・電機を中心とした個別品目の摩擦から、資本主義体制を守るための「共同責任」という立場、すなわち黒字同盟国に対し米国の国際収支不均衡緩和の責任の分担を求める、というふうに変化してきた。

とくに、70年代後半にかけては、第一次石油危機後の原油値上がりによる先進諸国の経常収支の悪化を克服し、各国がそろって不況・インフレを打開するためには、黒字国が大きな責任を負うべし、というのがアメリカの論理である。具体的には当面の関税引き下げ、数量制限の撤廃、オレンジ・牛肉の輸入拡大である。

さらに、79年のイラン革命を引き金とする第二次石油危機のあと、資本主義世界は、戦後最大の不況・失業にみまわれた。経済摩擦は先進資本主義国相互間でいっそうはげしくなった。日本の大企業は他国にくらべてうまく石油危機をのりこえたことから、“西側の経済大国”、“西側を指導する大国”としての日本の責任論が強調された。

さて、このような“西側の大国日本”の責任の名のもとに、輸出への足かせと市場開放を要求してくるアメリカとの貿易摩擦は、日本にとってどのような意味をもつものであろうか。

1つには、日本をもっと市場開放度の高い国にするということである。

2つには、日本の政策自体の見直しをせまっている。

前者については、第6表、第7表からもあきらかなように、残存輸制限品目でみても

第6表 各国の残存輸入制限品目の推移

国名	分類	農産品	鉱工業品	合計	対日輸入制限品目
日本		22 (55)	5 (35)	27 (90)	-
アメリカ		1 (1)	6 (4)	7 (5)	0
西ドイツ		3 (19)	1 (20)	4 (39)	3
イギリス		1 (19)	2 (6)	3 (25)	0
フランス		19 (39)	27 (35)	46 (74)	22
イタリア		3 (12)	5 (8)	8 (20)	35
カナダ		4 (3)	1 (1)	5 (4)	0
ベネルックス		2 (10)	3 (4)	5 (14)	9
ノールウェー		48 (54)	1 (1)	49 (55)	3
スウェーデン		5 (2)	1 (-)	6 (2)	2
デンマーク		5 (62)	0 (2)	5 (64)	2

- (備考) 1. 81年12月末現在の数値(但し日本は83年3月末。( )内は70年12月末の数値。  
 2. 品目数はCCCN 4桁分類ベースで、農産品はCCCN 1~24類。  
 3. 農産品については、残存輸入制限以外に、アメリカにはGATTの自由化義務免除取得品目(13)および国内法に基づく輸入制限品目(2)が、またEC諸国には共通農業政策による輸入課徴金品目(60)があり、実質的に残存輸入制限と同様の規制下にある。

(資料) GATT

第7表 農業助成の比較

		アメリカ	E C	日本
農業	過剰在庫の存在 (期末在庫率、1981年度)	小麦 44 % 飼料穀物 35 %	脱脂粉乳 24 % 砂糖 36 %	米 39 % みかん果汁 84 %
	生産抑制品目	小麦、飼料穀物など	生乳、砂糖など	米、みかんなど
生産	価格政策対象農産物の農業 産出額に占める割合 (1980年)	49 %	91 %	78 %
など	農業予算に占める価格政策 費の割合 (1982年度)	32 %	(1977年度) 35 %	25 %
	穀物自給率(1978年度)	162 %	99 %	(1981年度) 33 %

(出所) 「農業白書」(1982年度)。

フランスと同程度であり、また、農業に対する補助金にしても日本はアメリカやECよりも少ない。

後者については、日本は、「日本株式会社」という異名をもつほど国家の保護育成策をやっていることへの批判である。このことはたしかに日本の大企業の競争力強化策として

役立ったことは疑いない。事実、劣悪な労働条件、下請中小企業へのしめつけ、大企業への補助金や税金の減免制度などで支えられているのである。政府は、独自に解決すべき問題であるにもかかわらず、大企業への補助金については、そのままに、政府助成 R&D プロジェクトに対する外資系の企業に補助金

を拡大することですまそうとしている。

日米貿易摩擦で今求められているのは経済主権の確立であろう。すなわち①大企業の国際競争力を異常なほどに強くしている劣悪な労働条件、下請制度、大企業中心の税制・財政・金融の制度をあらためる。②内需の拡大——税制・福祉・教育などの社会政策への予算の拡大、中小企業・農業への助成など、節度ある輸出・輸出の実施のための政策が必要であろう。

農産物の極度の自由化のみが、対米経済摩擦解消への道ではないはずである。極端な国際分業は、国内、国際の不均衡発展を招来するものである。集中豪雨的輸出拡大こそが真の摩擦の病根である。